

現代「中国問題」の光と影

—長江デルタへの小さな旅によって触発されたこと—

柴田庄一

はじめに

2008年5月の下旬、ほんの短時日のことではあったが、北京オリンピックを間近に控え、時あたかも聖火リレーでにぎわう上海市とその界限を訪れる機会に恵まれた。そもそもの切っ掛けは、省を挙げての「第一回安徽省日本文化祭」の開催に当たり、安徽大学（合肥市）の招聘に応じ、日本の近代文学に関する記念講演を引き受けたことに端を発するが、これを契機に、通訳ガイド子の心よい協力をも得つつ、その行き帰り、長江下流の周辺地帯にまで足を伸ばすことができたからである。おかげで、数少ない関心の的であった蘇州の庭園群をあちらこちら散策し、とりわけ世界遺産のひとつ拙政園には感銘を新たにするとともに、上海では、豫園や、そのまわりを取り巻く豫園商城といった歴史地区をも、ひとわたり見て廻ることができた。そこには、たしかに、明・清朝以来の伝統的建造物が今なお歴然とその址をとどめており、往時の賑わいを想い描いてみることも、また、決して不可能なことではない。とはいえ、他の何ものにもまして印象深かったのは、街に溢れかえる人々の数の多さと、まるで奔流のような交通量の凄まじさで、さすがに人口十三億を擁する大国の、国土の広さと都市エリアのスケールとを実感しないではいられなかった。なかでも、二年後（2010年）に迫った万国博の準備に余念のない国際都市・上海に見られる沸騰せんばかりのエネルギーの強大さは圧倒的で、いわば上

げ潮に乗った時代特有の、ダイナミックな活力とでもいうべきものを、まざまざと見せつけられたような印象を禁じえなかった。

殊に、万博会場に予定された浦東地区^{浦東}の発展は眼を見張るばかりで、すでに 90 年代からの精力的な開発によって何十階という超高層ビルが林立しているところへもってきて、今なおせっせと建設ラッシュの波が引きも切らないのには、たとえ荒削りではあるにせよ、ひたすら膨張拡大しないでは収まらぬ「時の勢い」といったものを感じ取らずにはいられない。ところが、もう一方では、たまたま 5 月 12 日、四川省を襲った大地震の傷跡も生々しく、現地取材をも含めて、ほぼ終日、この自然災害のみを報道し続ける TV チャンネルもあるほどで、その東西の懸隔は、単に国土面積の宏大さを思い知らせるというだけでなく、あらためて、中国という超大国の、舵取りの難しさを考えさせられるようにも思われた。

そして、そのような、日々、ダイナミックに変貌し続ける転形期の真っ只中にあればこそ、チベットや新疆ウイグル自治区を中心として頻発する、西部内陸地域でのデモや暴動に関する報道には、単にその場かぎりではない、世界史的な見通しと大局観とが求められよう。はたして、日本のマスメディアは、冷静で、的を射た中国報道をなしえているといえるのだろうか。ややともすればセンセーショナルな話柄だけを切り取ってはこれを無闇に拡大し、とかく先入観の上塗り報道に腐心しているかに見える当方の印象が、単なる杞憂であったとするなら幸いである。¹⁾

「改革・開放」による爆発的な高度経済成長と「バブル」崩壊の懸念

1978 年 12 月にはじまった、いわゆる鄧小平路線による「改革・開放」政策への転換以降、とりわけこの十数年間における中国経済の進展ぶりは目覚しい。通常、経済発展には好不況の波があり、浮き沈みや停滞がつきものであるとすると、年平均、連続して二桁に近い上げ幅を計上する一本調子の成長には、もはや「バブル」の危険水域に達しているかも知れないという疑問符が付き纏ったとしても、何らの不思議もないといえよう。じじつ、今回、夕食を共にした、ある政府系企業の幹部のひとは、2007 年 10 月を境に、大幅に下落し続ける上

海の株式市況と、このところの著しい不動産価格の低落傾向が気になるらしく、会食時間の大半を使い、現代中国経済のバブルとその崩壊の危惧を語って倦まなかった。仮に、近い将来、中国経済のバブル崩壊が否定しがたい現実になりうるものとするなら、80年代日本のバブルと、90年代におけるその対処の経験に学びたいというのである。

むろん、「中国問題」の恒常的なウオッチャーでもなく、また、経済の専門家でもない筆者にとって、にわかに多くの疑問に答える用意が調っていたわけではない。だが、それにも増して、即興的な意見交換を通して思いを新たにし、また、あらためて考えさせられもしたことは、ほんの二、三にとどまらなかった。

まず、真っ先に思い起こされたのは、両国の経済事情を取り巻く時代状況と、社会環境の類似性とでもいうべきものであった。80年代の日本にあって、「金余り現象」などとも称された過剰流動性と棒上げ一方の株式市況の最中、今こそ千載一遇のチャンスと捉え、一攫千金を狙おうとする射幸心が、あまりに広く醸成されていたのだとすれば、今日の中国においても、その引き金は、どうやら「元」切り上げ圧力への対応として取られた低金利政策と、そのことに起因する過剰流動性にあるもののように見受けられる。そして、これに追い討ちをかけたのが「ホットマネー」と呼ばれる国際的な投機資金の流入であろう。この意味で、バブル経済の中核にあったのは、そして、今なおあり続けるのは、産業資本への投資ならぬ、短期の「投機」に他なるまい。とはいえ、投機には、すべからく、この時こそ好機だと見立てる心理現象がつきまとうという事実が見落とされてはならない。なるほど、そうした国民心理は、好景気がいつまで続くものやら全く見当がつかないという不安感（バブル崩壊の予兆）ともまた無縁ではなかったろうが、今、この時がバブルなのだとする社会的予感の共有こそ、むしろ、バブル経済の大きな特質のひとつなのだと捉えるべきであろう。なぜなら、バブル経済を囃し立てることで広く大衆の心が衝き動かされ、たとえ借金を重ねてまでも、ブームに乗り遅れまいとする群集心理が、なお、いっそう掻き立てられるものだからである。

今、あらためて、80年代日本の「バブル」とその崩壊の経緯を振り返ってみると、素人目にも、実体経済との対応を欠いて過熱した株式市況と、ほとんど伝統的な「土地神話」を疑うことなく、身の丈を超えてもおお背伸びし続けた不動産市場の活況といった、国全体を蔽った狂奔現象を思い浮かべてみることは難しいことではない。そこでは、他ならぬ不動産業者らによる「地上げ」や「土地転がし」に象徴される、実需要を無視した巨額の過剰融資と、なりふり構わぬ投機マネーの横行に代表される「ギャンブル相場」が出現していたのである（一それにはむろん、大中の銀行をはじめとする、少なからぬ金融機関の関与が、その重大な一翼を担っていたことも争われまい）。なるほど、国内市場においても、また、対外的な交易の場においてであれ、たとえ一円なりとも安く仕入れた商品を、いかに高く売るかが市場経済の要諦をなすものであるとするなら、金融緩和や超低金利政策のもと、ひたすら転売を目的とした商いであっても、一定の利潤を生み出したことは確かであろう。じっさい、不動産相場の初期段階では、首尾よく売り抜けては利鞘を確定した人たちもいたわけで、むしろ、そうしたことが広く報じられることによってこそ、投資に名を借りたマネーゲームは、そのギャンブル効果をますます高めていったのだと見ることができる。²⁾

だが、時の流れに幻惑されたのは、実のところ、たんに一攫千金を夢見た素人の投資家たちばかりではない。むしろ注目されるのは、資産運用のプロこそが、自ら思い描いた思惑に翻弄され、一步間違えば、自身で掘り進んだ墓穴に嵌り込んでしまうという構図とも、また、決して無縁ではなかったという面妖な事実であろう（一そして、まったく同じことが、今般の国際金融危機に際しても、疑心暗鬼の増幅というかたちで、見事に再現されている）。実際、それぞれ営業実績を競い合わねばならぬ運用のプロ同士が、ライバルとの熾烈な競争を強いられるなか、金が金を生み出すという金融資本の膨張メカニズムは、実体経済から大きく乖離して、もはやこれを制御したり抑制したりすることなど、ほとんど至難の業と化してしまう。それというのも、金融経済のしくみそれ自体が、いったん独我論的な幻想過程に入り込んでしまうと、本末転倒の疎外スパイラルが発動し、金融資本の自己増殖

は、いよいよその歯止めが利かなくなってしまうものだからである（—もつとも、そうはいっても、それが、实体经济にもたらす悪影響という相関関係だけは、残念ながら残るのだが）。

そのような状況下で、真の問題として問われるべきは、実は、専門知識の多寡などではありえない。他の何ものにも増して肝要なのは、まっとうな価値意識を手放すことなく、狭小な専門の枠組みを超えて、いかに根源的に物事を考え抜き、本質的な哲理の把握に至りつけるのかという一点に他なるまい。それは、あるいは、人間社会にとっての「経済活動」それ自体を根本から捉え直すということであり、あるいはまた、「生身の人間」という生命体の、とうてい避けて通ることのできない有限性に思いを致すということであるのかも知れない（—まさにこういう時機にこそ、目先の利害に囚われることのない、文学や哲学の出番なのだが、その種の深い教養とたしなみとを兼ね具えた文人政治家は、遺憾ながら、なべて地を掃ってすでに久しい。まことに嘆かわしい事態であるというより他はない）。

いずれにせよ、「金儲け」至上主義の金融投資や、過剰生産に振り回されることを止め、あくまでも身の丈に合った成長政策を目指すこと、そうした経済運営の抜本的な見直しを差し置いては、信用収縮という「負のスパイラル」を脱却することなど、とうてい夢のまた夢でしかないであろう。そして、そういう意味では、他ならぬ「バブル」の崩壊こそが、常軌を逸したヴァーチャルなマネーゲームへの、現実の側からする情け容赦のないしっぺ返しであるとともに、実は、足元の実態を見据えることの重要性を喚起する、またとない僥倖のひとつであると捉えることもできるだろう。³⁾

そして、その際、心しておくべき今ひとつは、いったんバブル経済がはじけると、その後遺症は、必ずしもバブルに踊った者たちだけの「自業自得」に終わるものではないという厳然たる事実であろう。最大にして、かつ、もつとも深刻な問題は、クラッシュの直撃を受けるのが国民生活全般であり、その責任を尻拭いさせられるのは、詰まるところ、納税者の全員であるという一点に帰着する。たとえば、日本の個別ケースを振り返ってみても、住宅金融専門会社（住専）や山一證券の破綻、長銀や拓銀、さらには日債銀の倒産等々が相次いだ 90

年代当時、不良債権の処理と金融機関に対する財政支援という名目のもと、何十兆円もの膨大な額にのぼる公的資金（税金）が投入されたが、たとえ、そのことによる一定の効果がなかったわけではないにせよ、その内の大半が、結局は、返還されないままに失われた。要するに、すったもんだの末、最終的には国民経済全体の敗北に終わったのである。その結果、失業者の増大や、過度の非正規雇用への依存等々に代表される格差の拡大と、社会不安の増大を惹き起こしたばかりではない。バブルの崩壊は、もう一方で、金融連鎖による世界的な恐慌へ、そしてまた、ひいてはファシズム勃興の危機へと繋がる恐れをも内包していることに、決して眼をつぶってはならないであろう。

では、今日の中国は、いかなる財政事情にあるといえるのだろうか。もとより、筆者の判断を超える大問題には違いないが、今や（2006年の2月から）世界一の保有高を誇るとされる外貨準備の大凡を、米国債をはじめとする、ドル建て債権の購入に当てているとも報じられており、こうした意外に大きな国際金融市場への依存性から、中国政府の経済運営が、まさしく待ったなしの正念場に差し掛かっていることだけは、どうやら間違いないようである。いずれにしても、ひとたび「バブル」の崩壊に見舞われれば、政府の財政支出は、莫大な額に上ることを覚悟しなければならない。ましてや「社会主義」を標榜する中国においてはなおさらのことと言ふべきであろう。この意味で、ひとびとの驕慢を戒め、バブル懸念を克服し、そもそも「身の丈にあった」国民経済というのは、いったいどこまで許容されると見積もるべきなのか、まさに今こそが、為政者の智慧と見識が問われる、試金石たるべき時だと見なさなければならない。

エネルギー「爆食」経済の中国と地球環境への負荷

その量的規模において、すでに世界第三位の経済大国にまで申し上がった中国の経済発展は、むろんのこと、生産費の膨張、とりわけエネルギー需要の拡大とも連動している。この間の動向について、現代中国の政治経済に関する分析を専門とする沈才彬は、素材とエネルギー大量消費の実態を「爆食経済」と名付けた上で、「中国のエネルギー効率は米国の四分の一、ドイツの七分の一、日本の約八分の一に過ぎ

ない」（『検証 中国爆食経済』、時事通信社、18ページ）と指摘している。また、「国際エネルギー機関（IEA）の予測によれば、二〇一〇年には中国は米国を抜いて世界最大のエネルギー消費国になる」（『現代中国を知るための50章』、明石書店、79ページ）見通しだともいう。仮に、経済全体の規模が大きいにもかかわらず、一人あたりの経済水準はいまだに低い中国が、このまま爆発的な拡大と膨張を続けていくとなると、近い将来、いったいどういうことになるのだろうか。

当然のことながら、大量のエネルギー消費は、生活環境の悪化や、地球環境への負荷ともまた表裏一体をなしている。オリンピックを間近に控えた北京の大気汚染については世界中に広く報じられたが、中国の環境問題はそうした大都市にだけ特有の現象というわけではない。伝えられるところでは、黄河や淮河といった大規模河川にのみとどまらず、生活や工場廃水などに起因する地下水の汚染も進んでおり、各地に点在する「癌村」の存在にも、厳しい視線が向けられるようになってきている。じじつ、先に挙げた「水の都」蘇州の水質汚染も深刻で、運河の汚濁は、もはや予断を許さない、差し迫った状態にまで立ち至っているように見受けられた。環境悪化がこのままで推移するようなら、「東洋のベニス」という別称も、まるで形無しだと言わざるを得まい。

一方、大規模な開発とあまりにも非効率な経済発展がもたらす弊害は、単に都市と農村という区分を問わないだけではない。それはまた、大気汚染や水質汚濁に加えて、土質の劣化や地域の砂漠化をも招来せしめる。そして、そのような生態環境の悪化は、オゾン層の破壊や酸性雨、さらには黄砂の飛来ともなって、容易に国境を越えるのである。そうであれば、環境問題に対する効果的な処方は、もはや一国経済の枠組みを超えて、グローバルな視野で行なうしかないということになるだろう。

かつて、60年代末から70年代にかけての日本社会は、高度な経済成長に伴う代償として、水俣病やら四日市ぜんそくといった、深刻きわまる「公害病」に苦しめられ、「公害大国」の汚名を着せられた。そのように、さんざん苦杯を嘗めてきた日本であればこそ、今日におい

てもなお、反面教師として格好のモデルたりうるし、こと環境対策や省エネ技術にかけては「公害先進国」の日本に、技術供与と支援の余地が少なくないというだけでなく、ビジネスチャンスの可能性も、また大きく拡がることが予測される。とりわけ、リサイクルを中心とした持続可能なクリーン・エネルギーの開発や生態系との調和、節度ある経済発展の追求といった諸課題に関しては、今後とも、なお実効性のある環境協力という点で、さらなる貢献が求められよう。

ところが、中国の環境対策については、もうひとつ、決して見逃すことのできない重要な問題点が残っている。それは、中国大陆の環境被害が、必ずしも近年になってにわかに始まったものではないという論点と関連する。相川泰の『中国汚染「公害大陸」の環境報告』（ソフトバンク新書）によると、70年代の初頭には、国レベルでの環境汚染が認識されており、早くは1972年の国連人間環境会議と相前後する時点からすでに対策に着手しておきながら、何らはかばかしい成果を挙げえていないのが実情だというのである。だとすれば、その理由の重要な一斑を、政策決定のしくみや遂行の手順といった、いわば構造的な社会システムの問題に求めてみるからこそ必要なのかも知れない。

「社会主義市場経済」の三十年―「先富論」と「和諧社会」との間で

「改革・開放」からちょうど今年で三十年、世界第三位のGDPを誇るに至った中国の発展プロセスは、あえてキーワードをもって代表させるとするなら、鄧小平の「先富論」（1980年1月）と胡錦濤による「^{わかい}和諧社会の建設」（2007年1月）への呼び掛けという、ふたつの標語^{スローガン}の間に収まるものと考えることができる。なるほど「可能な者から裕福になり、次第に貧しい者を手助けする」という「先富論」の基本原則は、開放当初の政策理念としてなら、決して妥当性を欠いていたわけではあるまい。ところが、今日、事あらためて「社会の調和」を提唱しなければならなくなっている背景には、本来「社会主義国」にあるまじき格差や不平等が、堂々と罷り通ってしまうという現状をも見ておかないわけにはゆくまい。

たしかに、「市場経済」への開放と競争原理の導入は、経済発展と富裕層の増大をもたらしたであろう。しかし、そのことによって、国全体の経済基盤の底上げが図られたのかといえ、どうやらそういうものではないらしい。たとえば、いみじくも『不平等国家 中国』と題した著書のなかで、園田茂人は、「所得分配の不平等さを測る指標」であるジニ係数を引き合いに出しながら、「一六〇の国と地域のなかで中国はジニ係数の値が上から三五番目」で、皮肉なことに「社会主義国の中国が資本主義の韓国や日本よりも経済的な不平等が進んでいる」と総括している（中公新書、42 ページ）。

仮に、この通り、経済活動の進展につれて、社会的格差が縮まるどころか、ますます広がる一方なのだとしたら、「先富論」の根本理念は、今や風前の灯であるというしかないであろう。「不平等」は、しかしながら、何も富裕層と貧困層といった「経済的な」収入格差にのみとどまるものではない。しばしば報じられている通り、経済発展と並行する不平等の拡大は、56 をも数えるという民族間や学歴の差、共産党員とそうでない者との差異ともなっていて表われているようであるが、もっとも深刻な格差は、どうやら都市と農村部との地域格差として生じているように思われる。⁴⁾

殊に、農村部の医療保険制度が、1978 年の「改革・開放」への移行に伴う人民公社の解体によって崩壊したので、農民の医療費は、今日でもなお自己負担が一般的となっており、2003 年度からは、新たに「農村合作医療制度」が導入されてはいても、これがまた各種の制限付きであるため、満足な効果を挙げるまでには、いまだ程遠い状況にあると伝えられる。また、農村から都市への「農民工」と呼ばれる出稼ぎ労働者についても、都市戸籍の取得が容易ではないので、彼らのほとんどは、依然として医療保険にも加入できない状態にあるのだという。その結果、2005 年度の統計では、どうやら全国民の 6 割までもが、自費で治療を受けざるをえないというのが現状なのである⁵⁾（前掲『50 章』82 ページ）。

このように、格差や不平等の拡大は、それ自体が、各種の社会問題の要因として燻っており、このままこうした状態を放置するということは、もはや政府自身の怠慢との謗りをも免れない。ところが、農村

地帯には、さらに加えて、官僚たちの恣意によって進められる大型の開発プロジェクトと、それに伴って、立ち退きを迫られる「農民失地」や「強制収用」の諸問題が立ち現われている。そして、これらには、地方を中心として、「利権」ともかかわる政府高官たちの汚職や腐敗の横行がリンクしており、明らかに、一党独裁の政治体制と官僚たちによる一元支配のゆがみといった構造的問題を見落とすことはできない。かくして、格差の縮小や是正こそが焦眉の急であり、そのことが、「和諧社会」提唱の最大の意義なのだとすれば、今こそ、貿易重視、輸出優先型の経済運営から内需拡大の経済政策へと、大きく舵を切るべきときなのであろう。ただ、その際、同時に問われるべきは、本当に官僚主導の弊害を抑えることができるのか、そして、それはまた、いかにして可能になるのかという難題である。⁶⁾ 時あたかも、中国政府は、今般の国際金融危機を契機に、急遽、4兆元（約57兆円）にも上る内需拡大振興策を打ち出したと伝えられる。このことが、はたして「怪我の功名」となりうるのかどうか、期して待つべきものがあると言えよう。

民主化要求の拡大と中間層の育成という課題

ところで、国民間の格差や不平等が、そのまま社会の不公正と接続していることは、誰の目にも見易い明白な道理であろうが、この問題が厄介なのは、そもそも各種各様の差異こそが、実は、利潤の追求や、ひいては経済発展のメカニズムの根幹とも密接に関連しているという事情にも求められる。

事あらためて言挙げするまでもなく、それが商人資本であれ、金融資本であれ、およそ「資本」と名の付くものは、すべからく利潤を求めてさまよう習性をもっている。そして、その利益は、本質的に、時間的かつ空間（地域）的落差に基づく売買から生じる差益を基礎として得られるものである。それゆえに、ひたすら利潤を追求して止まない資本の活動にとっては、いわば格差が大きければ大きいほど好都合ともいえるわけで、ひとたびその差が極小にでもなりさえすれば、新たな価値や市場を求めてわざわざ「フロンティア」の開拓に勤しんだ

り、「付加価値」を生み出すなどと称しては、人為的に差異を作り出したりもするのである。こうして、格差の存在と、まさしくその巧妙な活用こそが、競争関係を維持せんとする市場主義経済の鉄則となってしまう。そのことは、おそらく「社会主義市場経済」を標榜する中国においても、何ら変わるまい。否、むしろ、「社会主義」と「市場経済」という、本来相対立するもののパッチワークがもたらす必然的な矛盾や隙間が、かえって駆動力となって、贈収賄の不正や、官僚腐敗の利権構造を、さらにいっそう助長しているのだと見なすことさえできるように思われる。⁷⁾

とはいえ、格差の拡大や不平等の固定化が真に重大なものとなるのは、実は、それらが元凶となって、社会不安が噴き出してくるからに他ならない。ごく直近の例でいえば、2008年3月14日、チベット自治区ラサで勃発した大規模暴動が記憶に新しいところであろうが、不平等への不満や、汚職と腐敗への抗議行動は、各地で、もはや押しとどめがたい民衆デモや大衆暴動となって頻発している。統計的には、『奔流中国 21』（朝日新聞社）が「05年に発生した暴動件数は約8万7千件で、13年間で10倍に増えた」（155ページ）と指摘する一方、青木直人『北京五輪後に何かが起こる』（PHP研究所）では、「大規模暴動は二十一世紀に入って急増している。2005年には八万七〇〇〇件に上った。それ以後はさらに暴動数が増加しているため、政府は数字を公表しなくなった」（214ページ）ともされる始末なのである。

実際、これほどまでに抗議件数が増大し、民主化要求が高まってくると、いよいよ国家統治の臨界にまで達しつつあるのではないかという見方さえ、決して突拍子もないものとは言えないように思えてくる。じじつ、インターネットや携帯サイトの普及によって、中国政府は、すでに民衆の世論を完全にはコントロールできなくなっているとの指摘もあり、民主化の導入とその「実質化」を図ることが、もはや待ったなしの課題になってきているものと考えられる。それにもかかわらず、中国政府は、なおも頑^{かたく}なに「社会主義国家」の看板を下ろそうとはしていない。むしろ、そのこと自体は、決して悪いことではない。ましてや、「カジノ資本主義」の惨状を見せつけられている今日におい

ては、なお一層のことと言うべきであろう。ならば、「社会主義市場経済」のスローガンが、いたずらな羊頭狗肉であってはなるまい。この時こそ、地方をも含めた政府機関が一体となり、率先垂範して格差の縮小に取り組むべきであり、医療、保険、教育など、すべての分野にわたって、こぞって実を挙げることが求められているのではあるまいか。

ところが、民主化への端緒とも目された「村民委員会」が、せっかく選挙で選ばれながら、相も変わらず不正や癒着の温床になっているとの指摘もまだ依然として後を絶たない（前掲『奔流中国21』や鈴木讓仁『「猛毒大国」中国をゆく』、新潮新書を参照）。もしも、そうした事態が改まらないようなら、中央集権体制への異議申し立てや民主化要求は、今後とも、なおいっそう高まる一方であろうことが予想される。そして、そうした民主化圧力は、また、当然のことながら、農民一揆やテロとして一気に暴発する可能性をも潜めている。したがって、これらの勢力を防遏し、民主化の動きを実効あらしめるには、社会体制を基底で支える、中間層の育成こそが急務となろう。そのためにも、政府は、「天安門事件」（1989年6月）の失敗と教訓に学び、格差や不平等の解消を急ぐとともに、ソフトランディングへの前提条件を調えること、そのことが喫緊の重要課題になってきているものと考えられる。

日中関係は「政冷経熱」か？

これまでのところ、とかく寡聞にして不明であったが、日本と中国との二国間関係が話題に上るとき、往々にして取り沙汰されるのが、「政冷経熱」という四文字符牒であるらしい。なるほど、前半部分の「政冷」という評語については、大方の異論は出ないであろう。わけでも、歴史に学ぶことをまるで知らない小泉内閣の5年間は、拙劣にして浅薄きわまる「靖国参拝」に固執して、永年にわたる、それまでの民間努力をフイにしたばかりか、ひたすら無用なナショナリズムを煽るのみとあっては、およそ時代状況の読み違いであり、まことに度し難いアナクロニズム以外のなにものでもなかったからである。

では、翻って、こと経済に関しては、真にホットな「経熱」の関係にあると言えるのだろうか。そして、それは、なにゆえ、そのように判断できるのか。この問題を検討しておくこともまた、今後の日中関係を占う上で、必ずしも決して無駄なことではないように思われる。

なるほど、単に貿易額だけを例に取るなら、すでに2004年度の統計で、対中国との輸出入合計が対米国を上回ったとされ、日本にとって中国が、今や世界最大の貿易相手国となっている。また、対外輸出に限ってみても、2007年度からは対中国が最高額を記録して、日本と中国は、もはや切っても切れない相互依存関係にあることには疑問の余地がない。その意味では、仮にどちらが破綻しても、双方に甚大な影響が及ぶことは必至の情勢で、名実ともに「成熟した友好関係^{パートナーシップ}」の構築こそが枢要な時機に立ち至っているのだと言っていい。

ところが、その中身を吟味してみると、必ずしも手放しで喜んでばかりいられるような状況ではなさそうだ。その内、一番の問題は、日本企業の進出の仕方や中国企業との合弁のあり方が、今や産業構造の大きな転換期に際会し、急速にその支持と魅力を失いつつあるという点に存している。たとえば、日本在住の中国人ジャーナリスト莫邦富によると、80年代から90年代初めにかけてのような日本のプレゼンスが薄らぎ、中国大陆での存在感が希薄になるとともに、中国企業のパートナーも欧米企業との合弁へと、急速にシフトする傾向にあるのだという。その原因として問題視されるのは、日本企業のサービス低下や技術移転の鈍感さなどで、専ら日本製の家電製品が中国市場を席卷していた黄金時代は、どうやら80年代の遠い昔語りに過ぎないようなのである。莫はまた、その著『日本企業がなぜ中国に敗れるのか』

（新潮 OH!文庫）のなかで、「技術においても、資本においても、はるかに優勢に立っているはずの日本企業が、中国市場において無名の中国の家電メーカーに打ち負かされたのはなぜか」と問い、「その原因は怠慢とも驕りとも取れる自信過剰にあるといえる」（92ページ）と断じた上で、さらに次のような警鐘を鳴らしている、すなわち「中国の企業も消費者も日本企業は技術を出し惜しんでいるという印象を強く持っている。そのために中国の家電メーカーが欧米企業と技術提携を行

うようになったのである。資本も強大になってきた中国の家電メーカーに欧米の技術力が合体すると、日本企業にとってはいままで以上に手強い競争相手になる」(149ページ)と。

もしも、この通りなのだとすると、これまで優勢とされてきた技術力や資本力に胡坐をかいて、高を括ったり、ふんぞり返ってばかりいると、いつ^{なんどき}何時でも合弁相手を乗り換えられる憂き目に会うという、緊迫した状況にあると言えるのかも知れない。このような事態はまた、今後、大いに予想される技術移転に関しても、労働力集約型から技術集約型経済への移行という政策転換に、首尾よくフィットしていけるのかという懸案とも関連する。たとえば、進出先をあくまで生産工場として、あるいはまた、現地採用の中国人従業員を単なる労働力としてのみ処遇するだけでは、より賃金の安い地域への移動につれて、結局のところ残されるのは、ただただ荒廃した工場跡ばかりということになってしまおう。それでは、空洞化したエリアを次々に増やすばかりで、自然環境に対して親和的であるとはとても言えまい。

こうして、真っ先に心がけるべき課題として浮上してくるのは、先に触れた環境の保持とも連動した地域振興と経済成長の二本柱の達成ということになる筈である。そのためにも、地域特性のさらなる理解に努めるとともに、短兵急な利害に投ずるだけでなく、長期的な視点に立って、中国社会の発展にも寄与するという姿勢での、実ある貢献が求められるということになるだろう。そして、そうした地道な努力が功を奏するようになってはじめて、その延長線上に、「東アジア共同体」構想と共通通貨への展望もまた、同時に拓けてくるのではないかと考えられる。

「東アジア共同体」構想と日中関係の近未来

アメリカ発の国際金融危機は、いよいよ全世界に波及して、ほとんど世界的な大恐慌前夜のごとき様相を呈しているが、米国内においてもまた、自動車企業のビッグ3が、政府からの資金援助を要請するに及び、「モータリゼーション」の申し子であり、米国経済の象徴ともいえるべき基幹産業の屋台骨を、大きく揺るがすまでに切迫の度を加えて

きている。このような事態がもたらす本当の深刻さは、実のところ、事が単なる金融危機の影響にのみとどまらないという点にあらう。もっとも憂慮されるのは、マネーゲームの狂騒に明け暮れ、目先の好景気にうつつを抜かすあまり、新たな発想アイディアや技術の開発力が枯渇したり、優れたモノづくりに必要不可欠な智慧と精神が、もはや空洞化してしまっているのではないかと疑われる点である。仮にそうした見立てが間違っていないとするなら、高度な技能の習得には、通常、少なくとも10年を超える地道な精進が必要とされるものであるだけに、これを短時日の内に取り戻すのは、きわめて困難なことだと見ておかなくてはならない⁸⁾。

このような観点から国際政治の近未来を占ってみるとすれば、アメリカの一極支配という世界の構図が、そろそろ「終わりの始まり」を迎えていることは、ほぼ確実といえる情勢であらう。少なくとも、年末には、中央銀行に当たるFRB（米連邦準備制度理事会）が事実上のゼロ金利に追い込まれた事情とも併せて考えるとき、今後とも、ドルの大幅な信認低下は避けられず、米ドルによる世界の基軸通貨体制もまた、いずれ終焉の危機に直面することを余儀なくされるものと予想される。こうした時こそは、まさしくリスクの回避とダメージの緩和が不可欠であり、そのためにも、国際的な経済危機の分散と財政金融体制の安定化が、ますます重要な意義を帯びてくることは必定であらう。

では、そのような国際通貨体制の不安定を、解消することができるか、あるいは共に下支えするものが存在していると言えるのだろうか。残念ながら、ドルに匹敵するだけの、もしくは、それに取って代わるべきものは、いまだ不在だというのがリアルな現実認識というものであらう。とはいえ、ヨーロッパ連合（EU）による「ユーロ」創設の試みは、今のところ、相対的優位を確立したとは言えないにしても、危機的局面に立たされた時の受け皿として、国際的空白を埋めるための代替機能を目論んで始められたものには相違あるまい⁹⁾。そして、そうした共通通貨の試みは、アジア地域においてもまた、もっと早くから志向されていてしかるべきものではなかったのか¹⁰⁾。

ところで、地域社会の平和と安定を目指そうとすると、早晩、議論の日程に上って来ざるをえないのは、単に共通通貨の導入という試みのみならず、ひいては「東アジア共同体」創設の構想ということになるだろう。とはいえ、それが、大陸侵略の別名でもあった「大東亜共栄圏」の再来であってはならないことは言わずもがな、もう一方では、EUやNAFTAなど、先発モデルの単なる模倣であっても、決して充分ということにはなるまい¹¹⁾。

それにつけても、あらためて思い合わせるよう誘われるのは、「明治六年の政変」における維新政府の「変質」と、その意味合いについてである。「明治六年の政変」とは、通常、「征韓論」をめぐるの軋轢に端を発したものと解釈されており、一般には、留守政府を預かった参議の西郷隆盛や江藤新平と、岩倉具視を団長とする「遣米欧使節団」に加わった大久保利通ら洋行派との対立の内に見定められている。それによると、西郷は、武力をもってする「征韓論」を強く主張したと言われ、これを思いとどませようとした大久保ら「内治優先派」とが激突、後者による政権奪取とともに、「征韓派」が一斉に野に下ったとされるものであるが、仮に見易い外見に惑わされないなら、こうした見解をそのまま鵜呑みにすることはできまい。¹²⁾

すなわち、俗にいう「征韓論争」では、西郷が、軍隊による制圧を主張した首謀者のひとりと目されているが、その実、彼は、「遣韓使節」として派遣されることを望んだだけで、むしろ「烏帽子、直垂えぼし したたれを着て、礼を篤くし、威儀を正して行くこと」にすらこだわったというのが真相であった。それにひきかえ、大久保ら洋行派は、「政変」によって政権を握るや否や、その翌年、たちまちにして台湾出兵を決行したばかりか、二年後の明治8年9月、江華島事件に際しても、他ならぬ朝鮮に対し躊躇うことなく軍艦を投入して戦端を開き、^{あまつさ}剰え、戦後処理に当たっては、自らもまた苦しみ抜いてきた筈の、不平等条約（「日朝修好条規」）を押し付けて憚らなかった。まさに「朝令暮改」とはこのことで、実は、彼らこそ、名実ともに真の「征韓派」に他ならなかったことを暴露する、明らかな傍証ともなっている。こうした経緯を総合的に勘案してみるなら、「征韓論争」における対立は、岩倉具視や大

久保利通らを中心とする「遣米欧使節団」の面々によって惹き起こされた、近代日本が、遅ればせながらも帝国主義の一角に加わろうとするための「政変」であり、軍事力を背景とした「国権」の伸張という、明治新政府の無視しえぬ変質が、まさしくここに見られるということなのである。

しかしながら、大久保利通ら「洋行派」の失態と思い違いは、殖産興業に代表される西欧の利点だけにとどまらず、植民地主義に奔走する国際政治の苛酷なメカニズムに引きずられるあまり、かえって帝国主義列強の悪弊までも、そっくりそのまま模倣してしまったという点にあったろう。それがまた、ストレートに、後の大陸への度重なる軍事侵攻にも道を拓くことに繋がったのは、ことさら揚言するまでもないことである。大久保は、さらに、国内の政治体制の整備・構築に際しても、明治6年、内務省を創設、自ら内務卿に就くことで悪名高き「有司専制」と呼ばれる中央集権的な官僚体制を導入し、今日にまで至る官僚国家の礎を築くことになったことも、決して見逃してはならない歴史的事実であった（一現今日本の政治体制が、この延長線上にあることは言を俟たないし、その外交戦略もまた、こうしたパターンの枠組みを超え出るものでは、いささかもない。暗澹たる想いに駆られること、一入であるというより他はあるまい）。

では、もう一方の西郷はどうであったか。彼は、ただに洋行する機会に恵まれなかったというだけではない、稀代の名君との誉れ高かった島津斉彬なりあきらの後を継いだ薩摩藩主忠義の後見久光との折り合いが芳かんばしくなく、二度にわたり、何と都合五年間にもものぼる遠島処分を申し渡されているのである。それにもかかわらず、いや、そうであったからこそというべきであろうか（一西郷が流された当時の奄美群島は、いずれも砂糖黍のプランテーション栽培を強要される薩摩藩の植民地領のような地位に置かれていた一）、西欧列強の野蛮と酷薄さとを、他の誰よりも明瞭に見抜いていた者こそ、誰だろう、流人の境涯に置かれた西郷吉之助その人に他ならなかった。後に、庄内藩士らに語り聞かせたと伝えられる『西郷南洲遺訓』の一節には、たとえば、こう記

されている。「文明とは道の普く行はるるを賛称せる言にして、宮室の壮嚴、衣服の美麗、外觀の浮華を言ふには非ず。世人の唱ふる所、何が文明やら、何が野蛮やら些とも分らぬぞ。予嘗て或人と議論せしこと有り、西洋は野蛮ぢやと云ひしかば、否な文明ぞと争ふ。否な野蛮ぢやと畳みかけしに、何とて夫れ程に申すにやと推せしゆえ、実に文明ならば、未開の国に対しなば、慈愛を本とし、懇々説諭して開明に導く可きに、左は無くして未開蒙昧の国に対する程むごく残忍の事を致し己れを利するは野蛮ぢやと申せしかば、其人口を^ふ蒼めて言無かりきとて笑はれける」(ワイド判岩波文庫、8-9ページ)。今日においてもなお、否、今日のようなグローバリズムの惨状においてこそ、滋味掬すべき至言であると言わなくてはなるまい。

いずれにせよ、近代国民国家による「ナショナリズム」は、国内における集中支配を確立するとともに、対外的にも、膨張と侵略を事とした否定しがたい事実が見落とされてはならない。¹³⁾そして、今また、「新自由主義」の風潮に乗って、アメリカ経済の猿真似が罷り通るというのでは、維新直後以来、一貫してこの国に巢食い続けている近代日本の宿痼^{しゆくあ}ともいうべきものに、あらためて深い溜め息を禁じえまい。このような意味において、たとえ、見掛け上はどんなに先進的に見えたとしても、何でもかでも外国の先例に倣うばかりが、学ぶことの手策^{てだて}ではないのだと肝に銘じて置くべきだろう。¹⁴⁾

かくして、今日あらためて心すべきは、一にかかって、無自覚に負の遺産の轍を踏んではならないという教訓であろう。そして、そのためにも、われわれは、帝国主義日本の侵略の歴史に思いを新たにするとともに、日中関係の現状をも、しっかりと検証してみることが肝要である。はたして日本企業の進出のあり方は、「搾取」や「収奪」をこととした、かつての植民地経営のスタイルを、そのまま形を変えて踏襲しているだけとは言えまいか。ましてや、国の内外を問わず目に余る、進出企業の厳しい下請けいじめや労働力の使い捨ては、ひょっとして、戦前における労務管理の方法^{ノウハウ}を、今なお反復していることの反映ではないのだろうか。近年においてもまた、たとえば、2006年の10

月、安倍首相の中国公式訪問時における共同プレス発表で、日中の二国間関係に関する新定義なるものが打ち出されたが、推察するところ、アメリカ一辺倒に追随したまま「戦略的互惠関係」などと高唱しては、その実、短期的な権益を追い求めるヘゲモニー争いの域を脱却できないというのでは、長期的に見るとき、百害あって一利なしとしなければならない。なぜなら、大国のみが牽引する「囲い込み」競争は、それこそ、ちょっとした舵取り如何で、またぞろ覇権主義が台頭しかねない危うさを秘めているからである。そのように、あくまでもナショナルな覇権意識を放擲できない「戦略」でしかないならば、将来にわたる「善隣友好」の実を挙げることはおろか、その基底となるべき相互の信頼を取り結ぶことでさえ、とうてい覚束ないということにならざるを得まい。¹⁵⁾

このように考えてみれば、今後の日中関係にとって最も枢要とされるのは、もはや単なる外交辞令的レベルで「友好関係」を謳い上げることではない。信義を欠いた外交など、つまるところ長続きはしないもので、他の何よりも、共通の目標を見据え、腹を割って真情を直言し合える対等の関係へと突き進んでゆくことこそ、実は、迂遠に見えて、もっとも効果的な共栄共存のあり方であることに、もっと真剣な思いを潜めるべきであろう。だが、「外交」とはいつてみても、所詮は、ひととひととの^{つきあい}交際である以上、何もかもを首都を介した国と国との関係にのみ委ねてしまうことは、決して得策であるとは言い難い。それというのも、輻輳した利害の集合にしか過ぎない「国民国家」や、その代表と称する「政府」には、本音で話し合うことが苦手であるというだけでなく、ほとんど不可能に近いとさえ思われるからである。むしろ政府の独善を抑え、国家権力（強権）の暴走を喰い止めるためには、様々なレベルでの、重層的にして、かつ多元的な連携協力態勢を築くことがどうしても必要である。そして、それこそが、民生の安定と、自然環境や生態系の保全にも配慮した地域社会の振興を担保する、確かな^{いしずえ}礎ともなりうるものなのである。

実際にも、^{ローカル}地域性に根差し、^{リージョン}広域圏の特性とも連動した連携協力の実践例が試みられていないわけではない。たとえば、「環日本海」「環東シナ海経済圏」「琉球弧」などというタームで呼ばれる発想がそれである。これらに加えて、さらに個人レベルや NPO グループ等々による民間外交の裾野を広げるネットワークづくりを想定してみるなら、そのような、各種のプロジェクトを擁した多様で分厚い相互交流の模索こそが、単に経済問題についてのみならず、それぞれの社会や文化に関する理解度を深めるとともに、真の意味での「互惠的発展」を推し進め、成熟した国際関係を樹立するための基盤ともなりうるものであろうことが期待される。そして、そうすることが、むしろ、四囲を海に囲まれた海洋国家日本の進むべき姿であるようにも思われてくる

(—むろん、そのことと関連し、これまでのような、中央集権的な官僚体制に依拠するのではない、地方分権型の多様性が、さらに追求されてしかるべきものであることは言うまでもない)。

とはいえ、それらすべての大前提として、20 年から 30 年先を見越した（さらには、また「百年の大計」といった）長期的ヴィジョンと、説得力あるグランド・デザインを想い描ける構想力が必要となろう。また、同時に、それらを着実に実行していけるだけの^{りよりよく}膂力と、適確な判断力とが求められる。わけても、未熟なナショナリズムの暴発を防ぎ、覇権主義を墨守することの愚かしさを排除するためには、平板にして皮相な「近代化」の徹底した見直しこそが不可欠であり、その意味からも、歴史に学ぶべきことがらは、まだまだ決して少なくはないように思われる。¹⁶⁾

注

- 1) 中国や中国文化に関する専門的な予備知識に乏しい筆者にとって、ほんの数日間の、しかも単に表面的な小旅行では何ほどのことも知りえないのは、あまりに自明なことであるが、何事であれ、まずは、身をもって体験してみることが肝要なのであるとしたら、この間に体感した表層的な印象も、むしろ

ろ素人の眼にこそくきやかに浮き立つ何事かを語りだしてくれないものでもないかも知れない。ここでは、あえて自らの実感に恃むこととし、蛮勇を揮って、当世中国事情にまつわる「東方見聞録」をスケッチしてみたい。

- 2) 今また、世界的な金融危機の引き金となった、アメリカのサブプライム・ローンの焦げ付きも、「レバレッジ」（てこの原理）を利かせて無闇に規模を拡大し、劣悪債権を切り刻んでは証券化するという、複雑にして巧妙な手口を用い、それゆえ、さらにいっそう阿漕さを増して展開された「カジノ経済」の反復形態であるにすぎない。ところが、始末の悪いことに、経済の専門家たちは、こぞってこれを「金融工学の進化」だなどと嘯いては恥じ入るそぶりさえ見せない体たらくなのである。私見によれば、彼らは総じて問題の本質を見ようとししないか、仮に見ていたにせよ、そのことを直言する勇気や胆力に欠けている。そうしたなかでは、最新刊の神谷秀樹『強欲資本主義 ウォール街の自爆』（文春新書）と『さらば、強欲資本主義』（亜紀書房）が、永年にわたる投資銀行家としての現場体験に基づき、ウォール街の憂うべき病患を抉り出すとともに、「まっとうな」経済活動とはどういうものなのかを考察して、出色のものとなっている。また、利得競争のさなか、新興のヘッジファンド・マネジャーなど、いわゆる資産運用のプロたちによって、無理やり人工的に作り出されるバブル現象については、小幡績『すべての経済はバブルに通じる』（光文社新書）と金子勝、アンドリュー・デウィット『世界金融危機』（岩波ブックレット 740）に詳しい。あらためて顧みるまでもなく、これらとまったく同根の「市場原理主義」を「新自由主義」などと粉飾して導入したのが、史上最悪の「格差社会」を生み出して、なお、恬として恥じない小泉（竹中）政権であり、彼らの呼号する、おためごかしの「構造改革」（闇雲な規制緩和）の尻馬に乗って、大合唱でこれを持て囃したものこそ、他でもなく日本のマスメディアであったことを忘れてはならない。彼らが推し進めた「新自由主義」やら「金融立国」なるものは、臆面も無く目先の利潤追求に終始した挙句、医療や福祉や年金といった、民生にとって不可欠な生活基盤を壊滅の危機に陥れた結果、長期的にみるなら、その復旧に必要な社会的コストを、かえって莫大なものにしてしまうという皮肉なパラドックスに直面し、もはや完全に破綻をきたしてしまっているのではなかろうか。

- 3) 今回の金融危機に端を発した 11 月の金融サミット (G20) の席上、世界のトップリーダーたちは、金融市場の監視と規制強化ならびに内需拡大をはじめとする景気刺激策をめぐって足並みを揃え、国際的な協調態勢を築くことで合意したと報じられたが、本当の真価が問われるのは、一にかかってその中身如何ということになるだろう。その際、「バブル経済」の排除と「実体経済」の支援とを、はっきりと峻別する慧眼こそが欠かせまい。仮にも「カジノ経済」を温存したまま放置するなら、くだんの「強欲資本主義」は、必ずやふたたびその鎌首を擡げはじめ、またぞろ新たなかたちの「ギャンブル相場」を繰り広げるに定まっているからである。
- 4) 都市と農村との所得格差は実質 6 倍とも言われ (前掲『50 章』、164-5 ページ)、なおかつその差は拡大の一途を辿っているとされる。
- 5) さらに問題を複雑にしていると思われるのが、79 年に導入された「一人っ子」政策の制定施行から丸 30 年 (一世代) のサイクルを経るに至った「高齢化社会」の現状である。たとえば、2005 年時点の統計によると、65 歳以上の高齢者人口はすでに一億人を超え、全人口の 7.69 パーセントに達したと見積られている (『50 章』185 ページ)。実効性のある医療保険制度の確立が急がれる所以であると言っていい。
- 6) ますます股賑を極める官僚体制の問題は、日本にとってもまた何ら他人事などではありえない。眼を蔽わしめんばかりの不正経理や無駄使いのオンパレード、「天下り」や官製談合の無責任体質は相変わらずで、この国においても、まず真っ先に取り組むべきは、こうした官僚支配に巢食う、積年にわたる癌病巣の一掃でなければならない。
- 7) 現に、「移住省」とも称される四川の大地震の復旧に際しても、老朽化した家屋だけではなく、あまりに杜撰な手抜き工事と建築基準の無視やら耐震偽装に起因する夥しい数にのぼる校舎の倒壊が槍玉にあげられた。このことが、地方政府の高官たちの利権や汚職とも、また決して無関係でありえないことは、あえて贅言を要しまい。
- 8) こうした憂慮すべき事態も、当然のことながら、心ある人々には充分に予測されえたことであつた。その一端については、及ばずながら、筆者もまたかつて一度、検討を加えてみたことがある。拙稿「身体知の実践と継承—いまこそ『職人の叢知』に学ぶべきとき—」(『言語文化研究叢書 5 日本像を探る』、名古屋大学国際言語文化研究科 2006 年) を参照していただきたい。
- 9) この度、自国通貨クローナの大暴落に見舞われて「債務不履行」(デフォルト) に陥ったアイスランドが、同国の全金融機関を国有化するとともに、新たにユーロ圏への加盟を申請していることは、その端的な表われに他ならない。

- 10) 比較的同質の文化的基盤を有するとされる EU でさえ、「ユーロ」の実現までには、ほぼ半世紀にわたる、粘り強い営々たる努力を必要としたというのに、1997 年 7 月、すでに深刻なアジア全域での金融危機を経験しておきながら、いまだ、共通の討議の緒に就くことすら怠ってきた歴代の自民党政権の責任は、まことに重大なものがあると言うべきであろう。
- 11) 東アジアにおける国家間関係の最近の動向については、天児慧『中国・アジア・日本』（ちくま新書）が詳しい。そこでは、「日本か中国か」といった<ゼロ・サム>的な覇権争いではなく、相互補完関係を軸とした<プラス・サム>の可能性とその行方が検討されていて参考になる。
- 12) 両者の対立の経緯とその背景について、克明で行き届いた考察を加えた先行研究に、毛利俊彦の『明治六年政変』（中公新書）と『明治維新の再発見』（吉川弘文館）が挙げられる。橋川文三の『西郷隆盛紀行』（朝日選書）および松浦玲『明治の海舟とアジア』（岩波書店）などとならんで、この問題に関する必読文献であると言っていい。
- 13) したがって、「近代ナショナリズム」は、^{やすやす}易々と国境を越え出てゆくインターナショナルな意識とも、また決して無関係ではなかったのであって、「パトリオティズム」と混同することには十分な注意が必要である。たしかにパトリオティズムは、時には、思い余って郷土礼賛に陥ることがないとは言えないし、「愛国主義」などと訳されると、煩わしいことこの上もないが、その実、それは、家郷意識や愛郷精神の発露に他ならず、他郷（他国）を侵略して憚らぬ野蛮なナショナリズムの意図するところとは、あくまでも無縁であったことが見落とされてはならない。
- 14) ごく最近、たまたま管見に触れえた限りでの最新情報を挙げるとしても、かつて小渕内閣時代に「経済戦略会議」を領導した経済学者の中谷巖が、自身、ハーバード大学への留学によってすっかり「アメリカかぶれ」になってしまい、「日本社会に構造改革を持ち込んだ張本人」である「私は自らの主張が誤りだったと後悔の念を持って」いる、との自省の弁を述べている（「小泉改革の大罪と日本の不幸」、『週刊現代』2008 年 12 月 27 日・1 月 3 日号）。また、これと時期を一にして、いわゆる小泉構造改革の「片棒を担いだ男」の「^{さんげ}懺悔の書」であるという触れ込みで、『資本主義はなぜ自滅したのか』（集英社インターナショナル）も上梓された。惜しむらくは、もっと早くに自戒すべきところであったが、夜郎自大にして軽薄きわまる御用学者が多いなか、せめて反省すべき自らの落ち度に気付き、社会的責任の自覚に思い至ったというだけでも、まだしも「良心的」だとして顕彰すべきなのかも知れない。

- 15) 折りしも、「日本は侵略国家ではなかった」などとする現役の航空幕僚長による「田母神論文問題」なるものが出^{しゅったい}来した。こうした妄言が平気で飛び出しても、ただちに更迭もされないというのは、この国の危機管理は、いったいどういうことになっているのだろうか。これでは、もはや文民統^{シビリアンコントロール}制の欠如といった次元の話ではない。このような由々しき事態を助長しているもの、それこそが、実は、歴史に学べない、もしくは学ぼうともしない歴代政権のなれの果てであり、官僚内閣制に起因する現代日本政治の脳死状態に他ならないのではあるまいか。
- 16) この度の小旅行では、このところしばらく安徽省での日本語教育に携わっているというベテラン教員とも親しく語り合う機会があったが、日本では、もはや、とっくの昔に当然のことではなくなってしまったと思^{おぼ}しい勉学意欲と勤勉性とを併せ持ち、(おそらくは幾多の不全感のゆえにであろうが) 向上心にも満ち溢れた若者たちが決して少なくはないのだという。また、中国在住の日本人外交官やその志望者たちの間にも、新たな意気込みで任務に取り組もうとする人材が増えつつあるとも聞き、あらためて意を強くしたような次第であった。もしも、このような見通しや期待感が間違っていないとするならば、近い将来、「ポスト・コロニアリズム」の思考の時代に相応しい、新機軸に基づく平和外交の展開に、ひそかな望みを繋ぐことが出来るのかも知れない。